

令和7年度

事業計画書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月 31日

I 一般概要

(令和6年度の景況)

我が国経済は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。こうした中、政府は、「国民の安全・安心と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定し、その裏付けとなる令和6年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていくこととしている。

令和6年度の実質国内総生産(実質GDP)成長率は0.4%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は2.9%程度、消費者物価(総合)は2.5%程度の上昇率になると見込まれている。

令和6年次の新設住宅着工戸数は、持家は前年比2.8%減と3年連続の減少、貸家は前年比0.5%減と2年連続の減少、分譲住宅は前年比8.5%減と2年連続の減少、と全体で前年比3.4%減の79万戸となり、2年連続の減少となった。

(令和7年度の経済見通し)

令和7年度の経済見通しについては、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続されるなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待される。令和7年度の実質GDP成長率は1.2%程度、名目GDP成長率は2.7%程度、消費者物価(総合)は2.0%程度の上昇率になると見込まれている。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響等には、十分注意する必要がある。

令和7年度の民間住宅投資については、総合経済対策の政策効果が下支えとなるものの、資材価格が高い水準で推移する中、実質値は減少する(対前年度比0.3%程度の減)。

(令和7年度の本会の業務運営)

令和7年度においては、上記の経済環境や木材産業を取り巻く景況等を踏まえ、次の事項に重点を置き円滑かつ効率的に事業を実施していく。

- ① 公益性の発揮を推進するため、公益目的事業であるJAS事業の普及と業務量の受注に努める。
- ② 安定的な収入の確保を図るため、収益事業である受託事業の一層の拡大を図る。
- ③ 業務の円滑かつ効率的な推進を図るため、業務の改善や職員間の業務連携の強化に努める。
- ④ 職員研修の実施、関係資格の取得等マンパワーの充実に努める。
- ⑤ クリーンウッド法に基づく登録実施機関として、木材関連事業者の登録事務を推進する。

II 事業別計画

1 JAS 事業

認証計画は、新規申請、区分追加を含め 13 工場を見込んでいる。これらの認証申請工場及び既認証工場の変更申請に伴う審査、製品検査については、申請の内容を勘案して件数金額を設定した。

認証工場の監査等に伴う収入は、認証工場数を基にした計画とした。

また、格付のための検査は、前年度計画比の件数で 97%、金額で 99%の計画とした。

(1) 新規工場の認証

区分	令和7年度計画 件数	令和6年度計画 件数
普通合板	3 (3)	4 (3)
天然木化粧合板	2 (1)	0 (0)
単層フローリング	0 (0)	0 (0)
複合フローリング	1 (1)	0 (0)
集成材	2 (0)	5 (0)
単板積層材	1 (1)	2 (2)
構造用パネル	0 (0)	0 (0)
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	1 (0)	1 (0)
直交集成板	0 (0)	0 (0)
接着たて継ぎ材	3 (0)	2 (0)
合計	13 (5)	14 (5)

注1)普通合板にはコンクリート型枠用合板及び構造用合板を含む。以下同じ。

注2)天然木化粧合板には特殊加工化粧合板を含む。以下同じ。

注3) ()は海外工場数(内数)。

(2) 認証審査に伴う製品検査

区分	令和7年度計画 件数	令和6年度計画 件数
普通合板	59	46
天然木化粧合板	17	0
単層フローリング	0	0
複合フローリング	37	16
集成材	90	70
単板積層材	17	6
構造用パネル	0	0
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	15	9
直交集成板	10	11
接着たて継ぎ材	17	6
合計	262	164

(3) 認証工場の監査

区分	令和7年度計画 件数 (A)	令和6年度計画 件数 (B)	対前年度比 (A)/(B)
普通合板	67	65	103%
天然木化粧合板	66	69	96%
単層フローリング	11	11	100%
複合フローリング	43	42	102%
集成材	150	152	99%
単板積層材	23	24	96%
構造用パネル	0	0	0%
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	13	12	108%
直交集成板	11	11	100%
接着たて継ぎ材	9	4	225%
合計	393	390	101%

(4) JAS 認証審査委員会

新規認証申請に従い、定期的に開催予定。

(5) 講習・研修会

認証の技術的基準に基づき、下記の講習・研修を行う。

- ・品質管理責任者講習会
- ・製品の板面の品質検査担当者選別研修会
- ・格付担当者格付講習会
- ・格付検査担当者技能研修会
- ・格付検査担当者技能研修会 (材面のみ)
- ・格付責任者格付講習会

受講人数

区分	令和7年度計画 人数 (A)	令和6年度計画 人数 (B)	対前年度比 (A)/(B)
合板	202	355	57%
フローリング	215	65	331%
集成材	150	89	169%
単板積層材	30	11	273%
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	41	21	195%
直交集成板	85	19	447%
接着たて継ぎ材	17	5	340%
合計	740	565	131%

(6) 認証業務収入

単位：千円

区分		令和7年度 計画(A)	令和6年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
認 証 等 手 数 料	普 通 合 板	27,600	27,182	102%
	天 然 木 化 粧 合 板	20,500	19,966	103%
	単 層 フ ロ ー リ ン グ	3,500	3,551	99%
	複 合 フ ロ ー リ ン グ	15,200	14,133	108%
	集 成 材	52,300	54,797	95%
	単 板 積 層 材	7,400	7,652	97%
	構 造 用 パ ネ ル	0	0	0%
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材	5,500	4,775	115%
	直 交 集 成 板	3,500	3,544	99%
	接 着 た て 継 ぎ 材	4,200	2,567	164%
	小 計	139,700	138,167	101%
そ の 他 手 数 料	製 品 検 査 料	20,000	15,145	132%
	講 習 ・ 研 修 会 手 数 料	14,600	10,433	140%
	証 明 手 数 料	0	1	0%
	小 計	34,600	25,579	135%
合 計		174,300	163,746	106%

注) 認証等手数料とは審査料、監査料、認証料、認証登録料、比較検査料のことである。

(7) 検査

検査件数

区分	令和7年度計画 件数(A)	令和6年度計画 件数(B)	対前年度比 (A)/(B)
普通合板	1,060	1,079	98%
天然木化粧合板	672	755	89%
単層フローリング	118	123	96%
複合フローリング	928	955	97%
集成材	864	902	96%
単板積層材	212	222	95%
構造用パネル	0	0	0%
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	76	58	131%
直交集成板	60	64	94%
接着たて継ぎ材	49	18	272%
合計	4,039	4,176	97%

検査収入

単位：千円

区分		令和7年度 計画(A)	令和6年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
受託検査 手数料	普通合板	75,800	75,330	101%
	天然木化粧合板	33,800	33,373	101%
	単層フローリング	5,900	6,106	97%
	複合フローリング	31,800	32,967	96%
	集成材	122,800	128,596	95%
	単板積層材	19,700	20,922	94%
	構造用パネル	0	0	0%
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材	5,900	5,250	112%
	直交集成板	7,000	7,160	98%
	接着たて継ぎ材	3,600	1,548	233%
	小計	306,300	311,252	98%
検査証明料	300	0	—%	
合計	306,600	311,252	99%	

(8) 出張及び技術者派遣手数料

位：千円

区分	令和7年度 計画(A)	令和6年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
出張手数料	38,100	40,398	94%
技術者派遣手数料	5,600	6,031	93%

2 受託事業

ホルムアルデヒド放散量試験等に係る受託は、件数は97%、収入は98%の計画とした。

また、優良木質建材等認証事業（AQ事業）に係わる受託は、件数で約145%、収入で約88%の計画とした。

(1) 受託試験

区分	令和7年度 計画(A)	令和6年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
受託件数	4,706件	4,846件	97%
受託収入	128,100千円	130,859千円	98%

(2) 優良木質建材等認証事業（AQ事業）

区分	令和7年度 計画(A)	令和6年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
受託件数	29件	20件	145%
受託収入	2,300千円	2,606千円	88%

3 クリーンウッド法登録事業

クリーンウッド法登録事業においては、直近数年の実績等を勘案して、計画を策定した。

(1) 新規登録

区分	令和7年度 計画(A)	令和6年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
新規登録件数	20件	20件	100%
新規登録収入	1,000千円	860千円	116%

注) 登録事項変更は新規登録に含む。

(2) 年会費（1年毎の会費手数料）

区分	令和7年度 計画(A)	令和6年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
会費件数	332件	302件	110%
会費収入	3,700千円	3,320千円	111%

(3) 登録更新（5年毎の更新手数料）

区分	令和7年度 計画(A)	令和6年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
更新件数	45件	110件	41%
更新収入	1,500千円	1,330千円	113%

4 調査研究事業

- (1) 関連団体主催の研究調査事業委員会への参加並びに協力
- (2) JAS 規格の制定、見直しの原案作成委員会等に対する協力
- (3) 本会が認証した製造工場の JAS 格付数量を収集し、検査統計等を作成

5 普及宣伝事業

関連団体との連携を図り、一般消費者、流通、設計、施工業者等を対象に JAS の普及啓発に努める。

- (1) 木質建材に関する展示会等への協力
- (2) 業界新聞社への情報提供
- (3) 検査会だよりの発行
- (4) JAS 認証工場名簿の作成
- (5) ホームページ等による情報公開等
- (6) JAS 制度及びクリーンウッド法の講習会等の講師派遣
- (7) クリーンウッド法促進事業への協力

6 研修事業

認証審査・監査及び検査業務等の資質向上のため、職員の研修を実施する。

Ⅲ その他

1 マネージメントレビュー

- (1) 内部監査の実施
- (2) マネージメントレビュー実施規定に定めるマネージメントレビュー会議の開催

2 公平性委員会の開催

- (1) 認証業務規程に定める公平性委員会の開催

3 定期的調査等

- (1) 監事監査
- (2) 独立行政法人農林水産消費安全技術センター（FAMIC）による調査

Ⅳ 総務関係

1 会議等開催計画表

会議の名称	開催予定回数	開催場所
理事会	2	東京都
評議員会	1	〃
所長会議	3	〃
担当者会議	1	〃

2 試験機等

(1) 購入の計画（主要機器）

機器名	数量	備考
—	—	—

(2) 校正等の計画

機器名	数量
引張り試験機	7
曲げ試験機	23
分光光度計	1
ガスクロマトグラフ	1
高速液体クロマトグラフ	0
原子吸光光度計	0

3 人員構成

事業所別人員構成表（令和7年度計画）

単位：人

区 分	常勤役員	技術職員	事務職員	計
本 部	3 (2)	7 (7)		10 (9)
研 究 室				0 (0)
北 海 道 検 査 所		3 (3)	1	4 (3)
東 北 検 査 所		4 (4)	1	5 (5)
東 京 検 査 所		5 (5)	1	6 (4)
名 古 屋 検 査 所		5 (5)	1	6 (4)
大 阪 検 査 所		5 (5)		5 (5)
中 国 検 査 所		3 (3)	1	4 (3)
九 州 検 査 所		4 (4)	1	5 (4)
計 R7.4.1 現在 (A)	3 (2)	36 (36)	6	45 (38)
R6.4.1 現在 (B)	3	38	6	47
増減 (A) - (B)	0	-2	0	-2

注1) () は JAS 認証業務の資格を有する者 (内数)